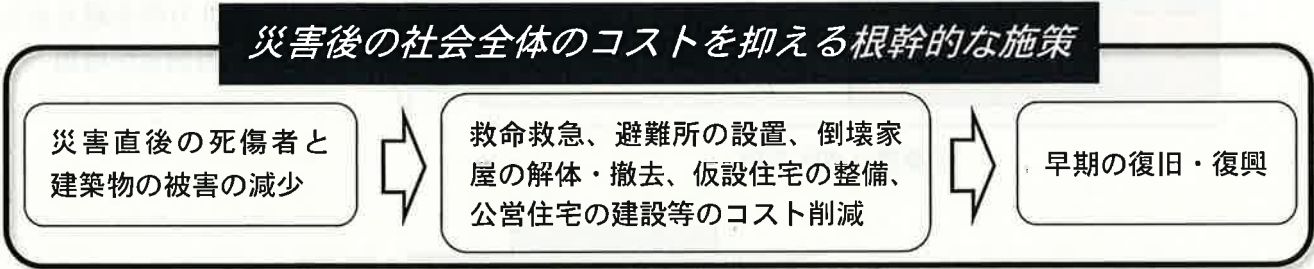


住宅の耐震改修工事に対する補助の拡充について

長野県建設部建築住宅課

1 住宅の耐震化（耐震改修の促進）の必要性



2 耐震改修の促進における課題

① 高齢化の進展

昭和 55 年以前に建築された戸建て住宅 → 家計を主に支える者の 61%が高齢者（65 歳以上）

② 経済的負担

対象住宅の築年数が経過して工事費が上昇 【平均工事費：120万円→200万円】
 県内のH27年度耐震改修補助申請者の平均所得は180万円 【H25一人当たり県民所得271万円】

③ 意識啓発の不足

自宅の強さ（耐震性）を知ること、耐震化の必要性を理解することが耐震対策の第一歩

3 補助額の拡充（案）

(1) 補助上限額の見直し

- ・ 事業創設時と同様の公的負担割合（補助率 1/2）となるよう限度額を 100 万円に拡充
- ・ 耐震化の必要性を啓発するとともに、耐震化に向けた県、市町村の姿勢をアピール

(2) 補助額の拡充（案）

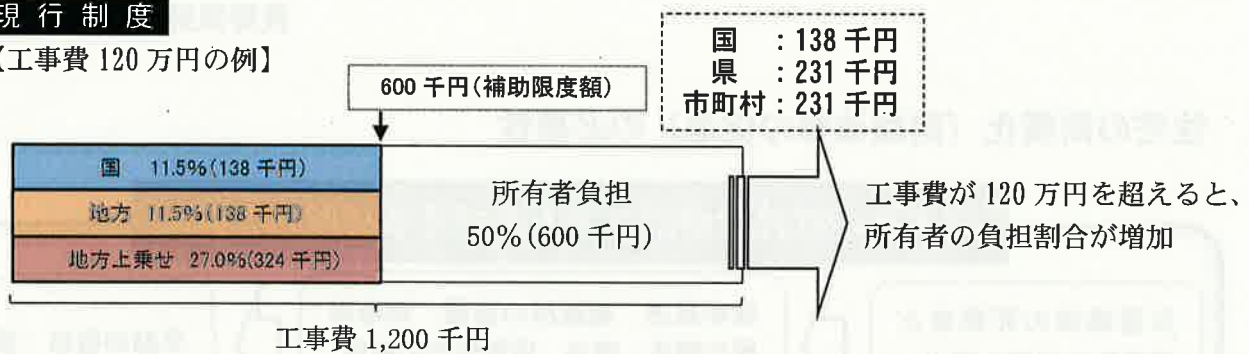
区分	現 行	拡 充(案)
補 助 率	工事費の2分の1	
補助上限額	上限 60 万円 （創設時の平均工事費 120 万円の 1/2）	上限 100 万円 （現在の平均工事費 200 万円の 1/2）

(3) 制度概要

- 地方負担分（上乗せ分を含む）を県と市町村で 1/2 ずつ負担

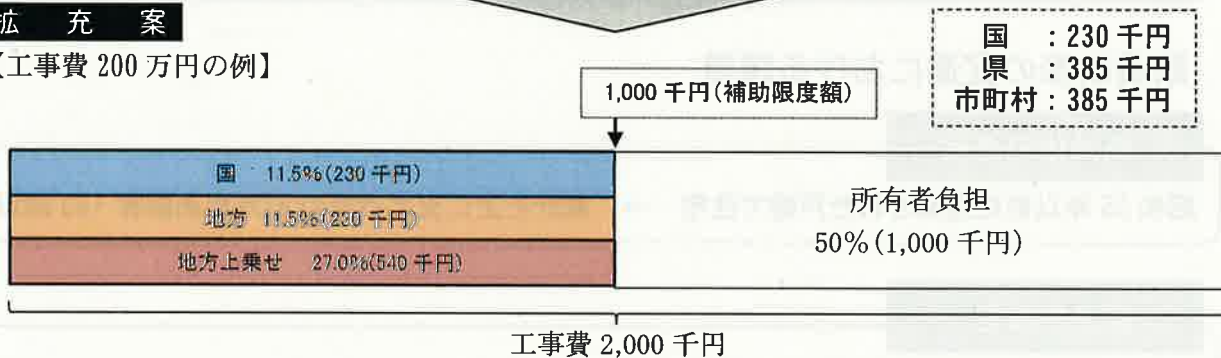
現行制度

【工事費 120 万円の例】



拡充案

【工事費 200 万円の例】



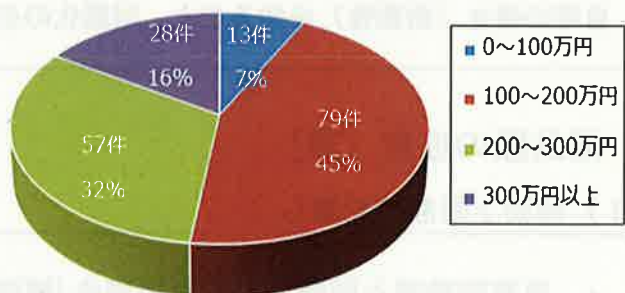
□ 長野県における耐震改修工事の分析

平成 27 年度補助事業 177 件

- 平均工事費 205 万 6 千円

⇒ 約 200 万円

- 工事費 200 万円以上 48%



□ 拡充案に対する市町村の意向調査結果 (H28. 10)

※ 約 9 割の市町村が拡充案に賛同、実施を検討

	H29からの 実施を検討	H30以降の 実施を検討	拡充は行わない	その他 (実施時期未定)
回答数	37 市町村	32 市町村	7 市町村	1 市
回答率	48.1%	41.6%	9.1%	1.3%